

令和2年度
(2020年度)

総合政策部の取り組み

<部長の方針・考え方>

新型コロナウイルス感染症に対する、市民の不安や生活課題を解決するため、「新しい生活様式」の定着に向けた取り組みをはじめ必要な対策を構築し、市民が安心して暮らせるコロナに負けないまちづくりを進めます。そのためにも、新型コロナウイルスによる本市行財政への影響を分析しながら、これまで以上に効果的・効率的な行財政運営を行い、まちの魅力向上に取り組みます。

- ①市民目線で考えることの徹底
- ②より効率的で機能的な業務体制の確立
- ③ICT施策の展開
- ④「新しい生活様式」を取り入れた施策展開

<部の構成>

企画政策課
財政課
行革推進課
ICT戦略課

<主な担当事務>

- (1)市の政策、予算の編成、財政に関する事務
- (2)行政評価・行政改革に関する事務
- (3)マーケティングに関する事務
- (4)ICTに関する事務

具体的な取り組み：行政評価システムの再構築

新型コロナウイルス感染症への対策が求められる中、市税収入の大幅な落ち込みが予想されます。そのような状況下においても、さまざまな事象に対応できる安定した財政基盤構築のため、具体事業の実施にあたっては目的を明確にするとともに、適切なKPI（重要業績評価指標）を設定するなど、事務事業の効果検証をより一層選択と集中の視点のもと、企画政策課・財政課・行革推進課が連動・連携して取り組みます。

また、今年度につきましては、上記の状況を踏まえたうえで事務事業の検証を行い、次年度の財源確保に努めるとともに、事業廃止も含めた効果的な事業への転換を図ることができるよう、行政評価システムの再構築を行います。

具体的な取り組み：公民連携の強化

シティプロモーション推進プラットフォームの見直しなどを行うことで、民間の柔軟な発想や創意工夫を本市の施策により積極的に取り入れ、市民、地域、事業者、大学などと行政課題や目標を共有し、それぞれの特性や資源などを生かした協働の取り組みを行います。

また、縦割り行政ではなく、横串連携や組織横断的な庁内連携を実現し、より効果的な取り組みを目指すとともに、新型コロナウイルス感染症を含めた、あらゆる危機管理事象に対しての未然防止や対応策、新しい生活様式について、公民連携を最大限に活用していきます。

具体的な取り組み：新しい生活様式を取り入れたスマート自治体の実現

新型コロナウイルス感染症を乗り越えるためには、新しい生活様式の定着や非接触型のまちづくりに向けて取り組みを進めて行く必要があります。感染拡大の次の波に備えるためにも、新しい生活様式を取り入れた「スマート自治体」の実現が必要不可欠で、3密回避や非接触型をキーワードに ICT を活用した市民サービスの向上を進めます。

また、「スマート自治体」の取り組みを進めるうえで、効率的・機械的になる一方で市民との心の距離を離さないように意識し、市民目線で考えることの徹底を図ります。

具体的な取り組み：ICT を活用した市民サービスの向上

より効率的で機能的な業務体制の確立や新型コロナウイルス感染症を含めた、あらゆる危機管理事象に対して、迅速な情報共有などの観点から、テレビ会議システムの導入や新しい生活様式を取り入れた施策展開の一つとして、勤務場所に拘束されず業務が行えるよう、ICT を活用したモバイルワークの充実を図り、職員が本来業務に注力できる環境を整備します。

また、市民が窓口に来庁する時間を事前に予約できるサービスを行うことで、窓口の滞在時間の短縮や混雑緩和、市民の視点・立場に立った窓口来庁予約システムを導入するとともに簡易的な申請・届出を中心にオンライン化の拡充を行い、来庁せずとも手続きが行える環境整備を進めます。

具体的な取り組み：SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた取り組み

「誰一人取り残さない」という理念のもと、17の目標を掲げる SDGs について、本市の施策との関連付けや市民参加型のワークショップによる目標設定などに取り組み、あわせて職員の意識醸成を図ります。取り組みにあたっては、育児や介護をはじめとする生活のさまざまな場面において、多くを女性が担っている現状を踏まえ「女性」の視点を取り入れた総合的・横断的な取り組みに加えて、新しい生活様式を踏まえた取り組みを図り、様々なステークホルダーとの連携を行います。

具体的な取り組み：スマートフォンを活用した情報サービスの仕組みづくり

スマートフォンの普及が進む昨今の状況を踏まえ、LINE 公式アカウントを活用した情報サービスを、新型コロナウイルス感染症を含めた、あらゆる危機管理事象に対して、災害時の緊急情報、市民が必要とする情報の発信や危険個所の通報機能を提供します。さらに、住んでいる場所などの属性情報に応じた情報発信等の機能向上を図るため、統合型アプリを導入します。